



中期経営計画の達成を図りながら 各事業を推進し保険者支援に努めていく

平成 22 年熊本県国民健康保険団体連合会通常総会

本会は、7月28日にKKRホテル熊本（熊本市）で通常総会を開催した。

16の議案と報告事項すべて原案どおり可決、承認された。



開会に当たり、本会の幸山政史理事長（熊本市長）が、「会員の皆さまには、厳しい財政状況にある国保の事業運営に御尽力いただき、また、地域住民の健康の保持増進、地域医療の確保に御貢献いただき、感謝申し上げます。国においては先の参議院選挙結果により、公的医療保険制度の見直しや後期高齢者医療制度の改編のスケジュール等が心配な状況となっている。そのような中、平成21年度は、介護従事者処遇改善臨時特例交付金制度が創設され、本会に国保・介護従事者処遇改善基金を造成し、保険者に交付している。また、高額医療・高額介護の合算療養費支払制度が本格化したほか、出産育児一時金の引き上げや直接支払業務が開始された。さらに、国保財政基盤強化策の4年間延長、国保料（税）の賦課課税限度額引き上げ、非自発的失業者の保険料軽減などが行われている。本会としても、21年度も極力支出を抑制し、健全な財政運営に努めてきた」などとあいさつした。



開会の辞を述べる幸山理事長

続いて、4月に就任した宮田政道常務理事が、「皆さまには、平素から本会の事業運営に格別の御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。公的医療保険制度は激変の真っ直中にあり、本会も審査支払機関の統合問題等、組織存亡に直結した課題に直面しているが、私は、



就任の辞を述べる宮田常務理事

国保のプロ集団として業務を確実かつ効率的に、スピード感をもって処理し、保険者からの高い信頼と期待に応えることが、本会の存立を確かなものにすると考えます。理事長をはじめ各会員の御信任を得ながら、基幹業務である診療報酬、介護報酬の審査支払業務や共同電算業務などに誠心誠意取り組んでいくので、今後とも御支援をお願いする」などとあいさつした。

引き続き、来賓の本田恵則熊本県健康福祉部次長が、「国においては、国民健康保険の今後に大きく絡む高齢者医療制度の見直しの議論が行われる一方で、市町村国保の厳しい財政状況を踏まえ、5月には国民健康保険法が改正され、引き続き財政基盤の強化を図ることとされた。また、国は都道府県に国保運営広域化等支援方針の策定を期待しているが、市町村国保の抱える構造的課題は、県単位の広域化のみで解決されるものではなく、国が将来の医療保険



来賓のあいさつをする

本田熊本県健康福祉部次長

制度全体を見据えて議論すべきものとする。広域化にはメリットとともに課題もあり、県としては、市町村国保の財政安定化に重点を置いた支援の方策を検討しているところである。今後、国の動きを注視しながら、必要な対応を行うと同時に、現在の制度を確実に運営し、住民に安心を与えることも重要であり、市町村や関係団体等と意思疎通を図って進めていきたい」旨の同部長のあいさつを代読した。

その後、大津町の家入勲町長を議長に選出、長洲町の中逸博光町長と氷川町の藤本一臣町長を議事録署名者として、議案審議に移った。議事では、平成21年度の業務報告、一般会計と10の特別会計の歳入歳出決算の認定について等、合わせて12の議案が提出された。また、平成21年度一般会計と6つの特別会計の歳入歳出予算の補正、役員の一部改選、副理事長の選任について等、合わせて4つの事項が報告された。続いて、監事を代表して菊陽町の後藤三雄町長が監査報告を行った。審議の結果、議決事項・報告事項ともすべて原案どおり可決、承認された。



議長を務める家入大津町長

議決事項

議案第1号 平成21年度業務報告

議案第2号～第12号 平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算

第2号 一般会計

第3号 国民健康保険関係事業特別会計（業務勘定）

第4号 同上（国民健康保険支払勘定）

第5号 後期高齢者医療関係事業特別会計（業務勘定）

第6号 同上（後期高齢者医療支払勘定）

第7号 保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計

第8号 介護保険関係事業特別会計（業務勘定）

第9号 同上（介護保険支払勘定）

第10号 障害者自立支援関係事業特別会計（業務勘定）

第11号 同上（障害者自立支援支払勘定）

第12号 国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計

報告事項

報告第1号 平成21年度各会計歳入歳出予算の補正

報告第2号 役員の一部改選

報告第3号 規則の一部改正

報告第4号 副理事長の選任

平成 21 年度業務の総括

平成 21 年度の業務実施に当たっては、本会業務計画基本方針に基づき、関係機関との密接な連携のもと、会員である保険者の負託に応えるため、基幹業務である診療報酬審査支払事業をはじめ、それぞれの事業を的確に推進し、医療費及び介護給付費の適正化並びに保険者サービスの充実及び拡大に努めてきた。

特に本年度は、本会が昨年度末に策定した中期経営計画の開始年度であることから、計画推進委員会において中期経営計画の基本理念・基本方針に基づき平成 21 年度の実施計画を策定し、具体的な施策の目標達成に向けて鋭意取り組んできた。

この中で診療報酬審査支払事業の品質向上と効率化については、レセプト審査のオンライン化への移行として、審査担当職員に 1 人 1 台のパソコンを配備し、電子レセプトについては全件画面審査の対象とし、入院分については 2 画面審査を実施するなど、紙レセプト主体の事務フローの見直しを総合的に行った。

また、新規事業としては、出産育児一時金等の医療機関等への支払等に係る事業、介護職員処遇改善交付金の支払い、福祉・介護人材処遇改善事業助成金の支払いを平成 21 年 10 月から開始した。

一方、予算の執行に当たっては、経費の節減並びに事務の合理化及び効率化に努めるとともに、監査法人による外部監査も 9 年目となり、会計処理における厳格化の徹底、透明性の向上を図ることができた。

平成 21 年度決算状況

(単位：円)

会 計 名		歳入額	歳出額	歳入歳出差引額
一般会計		1,076,710,862	941,664,883	135,045,979
国民健康保険関係事業 特別会計	業務勘定	1,110,468,982	981,927,347	128,541,635
	国民健康保険 支払勘定	150,633,885,714	150,618,668,880	15,216,834
後期高齢者医療関係事業 特別会計	業務勘定	931,192,498	739,945,708	191,246,790
	後期高齢者医療 支払勘定	218,373,724,648	218,371,084,068	2,640,580
保険財政共同安定化事業・高額医療費共同事業特別会計		28,467,078,634	28,449,530,516	17,548,118
介護保険関係事業 特別会計	業務勘定	1,596,517,551	1,509,660,954	86,856,597
	介護保険 支払勘定	121,304,406,153	121,303,211,555	1,194,598
障害者自立支援関係事業 特別会計	業務勘定	34,582,334	20,899,958	13,682,376
	障害者自立支援 支払勘定	19,159,843,745	19,159,201,935	641,810
国保高齢者医療制度円滑導入基金事業特別会計		7,813,685,620	7,786,435,675	27,249,945
合 計		550,502,096,741	549,882,231,479	619,865,262

新副理事長と新役員

○新副理事長 福村三男（菊池市長）

○新役員
理 事 元松茂樹（宇土市長）
理 事 荒木義行（合志市長）
常務理事 宮田政道（学識経験者）

※任期はいずれも平成 25 年 3 月 31 日まで